

第4章 今後の取組に向けて

京都市上下水道局では、上下水道事業をどのような方法により評価することが適切であるのか、平成15年度に初めて事務事業評価を実施して以降、議論や試行錯誤を重ねて参りました。

経営評価として2年目に当たる今年度は更なる改善を行い、「経営指標評価」では偏差値を用いた大都市比較により評価区分ごとの分析を行い、「取組項目評価」では17の重点推進事業ごとにA～Eの5段階評価を行った上で4つの経営目標について進ちょく結果や効果を見てきました。

今回の経営評価の結果、「経営指標評価」からは京都市の水道事業及び公共下水道事業の中長期的な課題と方向性が見えてきました。「取組項目評価」からは、平成17年度の事業及び取組の目標達成項目を確認する一方で、目標未達成項目については原因と対策を明確にすることにより、今年度から早速取り組むべきことが明らかになりました。

この経営評価の結果を踏まえて、上下水道局として、今後実施すべき対策及び検討すべき課題に鋭意取り組み、PDCAサイクル(Plan-Do-Check-Action)を活用した事業の継続的改善に努めて参ります。平成17年度決算に基づく評価の実施は、PDCAサイクルのC(チェック)の段階に当たり、次は評価結果を事業に反映し、改善するA(アクション)の取組になります。

アクションとしては、平成18年度の取組項目目標の見直し、評価により達成が不十分であった取組への対策、平成19年度の事業計画の策定への評価結果の反映です。評価結果を、翌年度以降の方針に反映させ、実施し、評価するという流れを繰り返していくことでPDCAサイクルの確立を目指していきます。

また、平成17年度から経営評価に活用しているガイドラインの業務指標(P I)は、上下水道事業の業務状況を数値化できる、全国統一の物差しと言えますが、平成19年には、「水道事業ガイドライン」及び「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン」がISOの国際規格として発行される予定であり、日本の上下水道事業が国際的に認知されることとなります。

ガイドラインには基準値(ベンチマーク)は定めないとされており、また、それぞれの事業体を持つ地域特性や事業背景の違いを考慮する必要もありますが、適切にP Iを選定し、既にP Iの公表が相次いでいる全国の水道事業体の数値と比較、分析することにより、京都市の業務状況を客観的に把握、評価し、今後の事業展開への活用とサービス水準の向上を図ることが可能となります。

今年度の評価は、こうした動きを踏まえて内容を充実したものであり、今後もガイドラインの動向を見据えて、更なるP Iの有効活用と公正かつ適切な評価制度の確立を図って参ります。

近年の水需要の減少傾向は、依然として続いており、京都市の水道事業、公共下水道事業は引き続き厳しい状況にあります。こうしたなか、平成20年度までの目標を定めた中期経営プランや第3期効率化推進計画を着実に実施するためにも、経営評価を積極的に活用していく必要があると考えております。京都市の上下水道事業の現状を分かりやすく具体的に知っていただくことにより、局におけるマネジメント機能の強化を図ることはもとより、市民の皆さまとの情報共有、説明責任の充実、明確化につなげて、上下水道事業を支えていただくお客さまである市民の皆さま一人一人の信頼を得て、公営企業としての位置付けを堅持し、市民生活に必要な上下水道サービスの安定的な供給という使命を果たして参ります。

平成18年度京都市上下水道事業 経営評価(平成17年度事業)

平成18年12月発行

<この評価に関するご意見, お問い合わせ先>

京都市上下水道局 総務部総務課

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

TEL 075-672-7709 FAX 075-682-2711

URL <http://www.city.kyoto.jp/suido/main.htm>



本冊子は再生紙を利用し、環境にやさしい
植物大豆インキで印刷しています。